

SPECIAL REPORT

平成24年度第1回酪農教育ファーム推進委員会の概要

本会議は10月29日、コープビル(東京)において平成24年度第1回酪農教育ファーム推進委員会を開催し、23年度活動実績、24年度事業実施状況等について報告し、事業の進め方等について意見交換した。

(1)平成23年度酪農教育ファーム活動の実態

平成23年度は、3月11日に発生した未曾有の大災害である東日本大震災や、それに起因する福島原子力発電所事故の長引く影響により、酪農教育ファーム活動も大きな影響を受けた。また、22年4月に発生した口蹄疫により「家畜伝染病予防法」が改正され、これまで以上の防疫対策の必要性が叫ばれるなか、牧場などでの家畜との“ふれあい”活動は制約を受けた。このような状況の中で、23年度の酪農教育ファーム活動は、21年度までのような勢いを完全に取り戻したとは言えないまでも、牧場受入実績は回復傾向にあり、それに伴って22年度に急激に増加した出前教室型の活動はほぼ21年度の水準に戻った。

1) 受入団体数及び受入人数

23年度は、新たに10戸の牧場が認証を取得したが、同じく10戸の牧場が認証を辞退したため、認証牧場数は22年度と同数の309牧場となった。

また、23年度の認証牧場(調査回収件数:295牧場)における受入者数(実際に体験を受けた来場者数)は約74万4千人となり、牧場での体験受け入れが著しく低調であった22年度と比較すると約80%の増加となり、口蹄疫の影響を受けていない21年度と比較すると約15%少ない結果となった。

23年度に体験受け入れが1件もなかった認証牧場数は54牧場となっており、うち19牧場が東北地域の認証牧場である。該当する牧場からは、「東日本大震災の影響により受入ができなかった」というコメントがあり、東北地域以外でも北海道、関東・北陸地域の受入なしの牧場で「東北にいる家族が被災して体験どころではなかった」、「除染作業に追われている」、「風評被害」といった理由をあげる牧場があった。また、依然として近隣諸国で口蹄疫が発生している状況を受け、「感染症予防のために受け入れなかった」という牧場も全国的に複数見られた。

なお、23年度における1回当たりの平均受入人数が21年度、22年度と比較して多くなっているが、これは感染症予防のため、「不特定多数」になりがちな「家族連れなどの個人」の受け入れを自粛していることに起因していると考えられる。また、これまで「家

族連れなどの個人」の受け入れが多かった観光型の牧場で“ふれあい”体験を休止しているところが数件あることも、1回当たりの平均受入人数が多くなっている要因の一つであると推察される。

2) 団体種類別の受入状況

受入状況を団体種類別にみると、23年度は「家族連れ等の個人」を除く全ての区分において、団体数・人数ともに22年度より大きく増加し、21年度の水準に近づいている。

なお、小学校・中学校に関しては受入人数が21年度の実績を上回る結果となっており、とくに中学校は20%以上増加している。さらに、「幼稚園・保育園」の区分においては、団体数・人数ともに21年度の実績を僅かに上回っており、幼児期における牧場での酪農体験のニーズが高まっていることが推察される。牧場体験においては、「幼児・小学生・中学生」が増加傾向にあるので、これらを対象とする学習教材の一層の充実を図ることが、学校現場への支援方策として効果的であると考えられる。

3) 月別の受入状況

従来、月別の受入状況は団体数・人数ともに春から秋までの上半期の受入が多く、下半期、とくに冬期は全体的に団体数・人数ともに少ない傾向がみられた。これは口蹄疫発生による影響を受けた22年度を例外として、従来からの傾向である。

しかし、23年度は春から夏までの実績が少なかった。これは23年3月の東日本大震災の影響を大きく受けていると思われる。10月以降については、受入人数が21年度とほぼ同数である。

4) 地域別の受入状況

23年度の受入実績を地域別にみると、九州地域を除く全ての地域で受入人数が前年を大きく上回っている。他方、九州地域においては受入団体数が大きく増加している。これは、22年度に牧場体験を自粛した観光型の認証牧場の受入が再開し、「家族連れ等の個人」の体験が増加したことが大きな要因と思われる。

従来、観光の一環として酪農体験をするグループの受入が比較的多い北海道、関東地域については、受入人数が大きく増加して

いるのに対して団体数は減少している。これは、個人グループの受入数が減少して、学校等の教育機関（団体）の体験受け入れが増加したことによると推察される。

四国地域については、22年度の実績の多くを占めていた1つの牧場の受入団体数が23年度に大きく減少したため大幅な減少となっているが、受入人数については増加している。北陸・東海・近畿・中国地域、沖縄県については、受入団体数・人数ともに、22年度より大きく増加している。

5) 出前教室型活動の取組状況

23年度に出前教室型の体験を実施したファシリテーター数及びその実施件数は、22年度に比べて大きく減少している。22年度は口蹄疫の発生により、上期には牧場体験がほとんど休止したため、予定していた牧場での体験を出前教室型に変更したという報告が多数あり、これが実績が大きく伸びた要因であると言える。

また、1回当たりの平均受講人数は414人となっており、小規模な出前活動が増えた22年度と異なり、大規模なイベント型の出前活動が多く見られた21年度と同様の結果であった。さらに、21年度と比較して、継続型の出前教室の比率が大きく増えているのが特徴的である。このことから、牧場（ファシリテーター）と学校など教育機関が継続的に連絡を取り合い、強いネットワークを築きつつある可能性が示唆される。

(2) 平成24年度酪農教育ファーム事業の実施状況

1) 酪農教育ファーム全国実践研究会議の開催

8月3日に東京八重洲ホールにおいて、全国各地で酪農教育ファーム活動を実践しているファシリテーターと教育関係者など約50名が参加し、酪農教育ファーム全国実践研究会議を開催した。

第1部は、大妻女子大学家政学部・石井雅幸准教授より、「酪農体験におけるファシリテーターの効果的な声かけとは」と題して、酪農教育ファーム活動の経験が豊富な酪農家を事例に、酪農体験中の子どもたちに対する特徴的な「声かけ」に着目した研究成果が報告された。

第2部は、「酪農教育ファーム活動における出前授業の位置づけ」というテーマでグループディスカッションを実施し、増加傾向にある酪農家による出前授業の効果的なあり方について検討した。

2) 第7回食育推進全国大会タイアップイベントへの出展

関東生乳販売農業協同組合連合会と共催で、第7回食育推進全国大会（6月16～17日、パシフィコ横浜）タイアップイベントに出展し、酪農教育ファーム活動の認知拡大を図るとともに、酪農理解醸成活動を行った。2日間のブースへの来場者数は約8,000名で、イベント会場では乳牛とのふれあいコーナー、酪農教育ファーム

の展示コーナー、MILK JAPAN コーナー、牛乳販売コーナーのそれぞれのブースを展開し、来場者の好評を得た。

3) ファシリテーターのスキルアップ研修会の開催

酪農体験を行う際に参加者（体験者）とファシリテーター（支援者）がより良い関係を作るために、ファシリテーターが参加者自身の主体的参加を促し、参加者の気づきや相互の学び合いの中から酪農教育ファーム活動の目的である「食」と「いのち」の学びが割り出せるように、ファシリテータースキルを磨いた。また、交流活動が安心して行えるように、安全・衛生対策についても確認した。

ファシリテーターの認証要件として、3年に1回の資質向上のための研修会（スキルアップ研修会）の受講が義務付けられている。24年度の開催計画は、福岡（9月25日開催、21名参加）、大阪（10月5日開催、13名参加）、東京（11月6日開催予定）、仙台（11月21日開催予定）、札幌（12月4日開催予定）である。

4) 教材の開発・提供

近年、認証牧場での体験機会が増加している幼児と中学生を対象とした教材について、25年度中の完成を目指し内容などについて検討していく。23年度までに開発してきた教材・活動ツールについては増刷を行って活用しており、24年度に増刷した教材・ツールは以下のとおりである。

- ・酪農教育ファーム活動紹介パンフレット「みんなが笑顔になるヒミツ」
- ・パンフレット「手洗い大作戦～楽しい体験のために～牧場からのお願い～」
- ・小学校高学年向け小冊子「なるほど！ミルク」
- ・小冊子「牧場に、ようこそ。」
- ・チラシ「ミルクからできるさまざまな製品」
- ・DVD「牛乳のふるさと～宮崎県・本部農場の一日」
- ・生活科学習キット「牧場に行ける学校編」「牧場に行けない学校編」
- ・認証牧場用タペストリー（4種セット）

5) 関係団体との連携の強化

乳牛や酪農家とのふれあいにより、東日本大震災で被災した児童などの心の傷を癒し、食といのちの大切さについて実感してもらうことを目的に、畜産経営支援協議会（日本中央競馬会）からの補助を受けて、東北生乳販売農業協同組合連合会及び地域交流牧場全国連絡会の協力のもと、被災地の小学校2校で乳牛とのふれあい体験などの出前授業「もーもースクール」を実施し、全国の酪農家など約40名がスタッフとして参加した。